

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月11日

**【四半期会計期間】** 第73期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

**【会社名】** 株式会社プロネクサス

**【英訳名】** PRONEXUS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 上野 剛史

**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸一丁目2番20号

**【電話番号】** (03)5777-3111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員社長室長 大和田 雅博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区海岸一丁目2番20号

**【電話番号】** (03)5777-3111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員社長室長 大和田 雅博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社プロネクサス大阪支店  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	12,315,714	12,791,065	20,971,428
経常利益 (千円)	2,353,478	2,437,482	2,255,576
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,702,937	1,642,867	1,680,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,780,075	1,515,234	1,720,629
純資産額 (千円)	22,271,036	22,014,940	20,852,166
総資産額 (千円)	29,602,666	29,081,419	27,624,245
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.87	56.47	56.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	75.7	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,070,448	3,062,869	2,707,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,664	215,413	64,329
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,116	293,481	1,370,650
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,863,733	14,414,912	11,854,876

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.69	5.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間末において、株式会社 a 2 m e d i a の株式の一部を譲渡したことに伴い、同社及び同社の子会社である J a p a n R E I T 株式会社、ブレインプレス株式会社を、持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が緩やかな改善を維持するものの、個人消費は依然として力強さを欠いた状態が続きました。また、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速や、英国のEU離脱など欧州情勢への警戒感も解消には至らず、引き続き先行き不透明な状況にあります。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、日経平均株価は概ね16,000円台で推移いたしました。市場の不透明感を反映してファイナンス規模が縮小する一方、大型IPOの増加や上場会社数の回復が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きが一層強まり、関連製品の受注が増加いたしました。また、ファイナンス関連書類の減収等マイナス要因はあったものの、大型のIPOやJ-REIT市場における受注拡大が売上に寄与いたしました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比475百万円増（前年同期比3.9%増）の12,791百万円となりました。

利益面では、受注増に対応する外注加工費や制作体制強化に伴う労務費の増加、営業体制の強化による販管費が増加いたしました。増収効果により営業利益は前年同期比145百万円増（同6.3%増）の2,455百万円となりました。また、経常利益は前年同期比84百万円増（同3.6%増）の2,437百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に固定資産譲渡に伴う特別利益を計上したことの反動減により、前年同期比60百万円減（同3.5%減）の1,642百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

#### 上場会社ディスクロージャー関連

招集通知のカラー化進展による受注単価の上昇に加えて、大型のIPOの受注が寄与いたしました。ファイナンス関連書類の売上減や、前期にスポットで受注した大型の開示実務支援の反動減はあったものの、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比17百万円増（同0.3%増）の6,083百万円となりました。

#### 上場会社IR関連等

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文IR（翻訳）サービスやIRサイト構築等のWebサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。これらの増収が株主通信・広告等の減収を上回り、上場会社IR関連等の売上高は前年同期比124百万円増（同4.6%増）の2,822百万円となりました。

#### 金融商品ディスクロージャー関連

投資信託市場における運用報告書や各種販売用資料、Webサービス等の受注増加、J-REIT市場におけるIPOやファイナンスの増加に伴う受注増加が売上に寄与いたしました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比315百万円増（同9.5%増）の3,628百万円となりました。

#### データベース関連

データベース関連では、顧客ニーズに応える機能向上と新規コンテンツの追加等のバージョンアップを行い、主力商品「e o l」を中心に契約更新と新規受注が順調に推移いたしました。この結果、データベース関連の売上高は前年同期比18百万円増（同7.6%増）の256百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	6,065,718	49.3	6,083,234	47.5	17,516	0.3
上場会社IR関連等	2,698,350	21.9	2,822,404	22.1	124,053	4.6
金融商品ディスクロージャー関連	3,313,028	26.9	3,628,638	28.4	315,609	9.5
データベース関連	238,617	1.9	256,788	2.0	18,171	7.6
合計	12,315,714	100.0	12,791,065	100.0	475,350	3.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは事業の性質上、業績に次のとおり季節的変動があります。

(第2四半期連結累計期間の季節性)

当社グループの売上の約70%を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中いたします。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上が4割近くを占め、第2四半期連結会計期間(7-9月期)の売上は2割以下にとどまります。

(参考) 平成28年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,294	4,021	4,391	4,264	20,971
構成比 (%)	39.6	19.2	20.9	20.3	100.0

(利益の概況)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、すべての製品区分において前年同期を上回り、475百万円の増加となりました。一方、売上原価は、受注増に対応する外注加工費の増加及び制作体制の強化に伴う労務費の増加等により276百万円増加いたしました。これにより売上原価率が前年同期比で0.1ポイント増加し、55.9%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比198百万円増(同3.7%増)の5,637百万円となりました。一方、販管費は、営業体制強化に伴う人員増等により、前年同期比53百万円増(同1.7%増)の3,181百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比145百万円増(同6.3%増)の2,455百万円となりました。

営業外収益42百万円と営業外費用60百万円を加減し、経常利益は前年同期比84百万円増(同3.6%増)の2,437百万円となりました。前年同期に保有不動産の譲渡等に伴う特別利益を計上したことの反動減により、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比157百万円減(同6.1%減)の2,437百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比60百万円減(同3.5%減)の1,642百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,457百万円増加し29,081百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加4,700百万円及び受取手形及び売掛金の減少333百万円、有価証券の減少2,090百万円、投資有価証券の減少840百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し7,066百万円となりました。主な要因は、前受収益(流動負債「その他」)の増加539百万円及び買掛金の減少125百万円、未払法人税等の減少48百万円、繰延税金負債(固定負債「その他」)の減少87百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加し22,014百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,642百万円計上による増加と剰余金の配当319百万円による減少等であります。この結果、自己資本比率は、75.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,560百万円増加し、14,414百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,062百万円(前年同期は3,070百万円の獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,437百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,918百万円、法人税等の支払額883百万円、利息及び配当金の受取額29百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は215百万円(前年同期は282百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入200百万円、投資有価証券の売却による収入179百万円等であります。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出367百万円、無形固定資産の取得による支出296百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は293百万円(前年同期は60百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入100百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額319百万円等であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載の課題及び課題に対する当第2四半期連結累計期間中の主な進捗状況は以下のとおりであります。

#### (会社の対処すべき課題)

制度環境が大きく変化するなかで、事業領域の拡張、競争力・収益力・顧客満足の上向を行います。

開示に係る制度環境の変化に対応した中核ビジネスの売上・収益維持及び拡大

- ・ I F R S の導入に伴う情報提供サービスの強化により、サポート企業数増加。  
システムサポート・B P Oサービスの強化による実務支援領域の拡大
- ・ 顧客の開示書類作成を支援する新システムの提供を開始。
- ・ 開示実務を支援するB P Oサービスの営業活動を継続。  
金融商品マーケットの多様化と市場拡大に対応した新たなサービス体制の構築
- ・ 金融商品マーケットを対象にしたシステムサービスの機能強化及び導入先増加。
- ・ 株式会社ビジネスブレイン太田昭和との協業による、J - R E I T向け業務支援システムの提供を開始。  
コーポレートガバナンス・コードの導入に対応したI R支援サービスの強化
- ・ 株主総会招集通知をスマートフォン等で快適に閲覧できる「スマート招集」サービスの受注並びに営業活動を強化。  
海外投資家の増大と資本市場のグローバル化に対応した英文開示体制の構築と強化
- ・ 英文I Rツールの翻訳体制を強化し、受注増に対応。  
W e b化の進展に対応した企画制作体制の構築と強化
- ・ 持分法適用関連会社である株式会社ミツエーリンクスとの連携により、W e b制作の受注件数の増加とサービス領域の拡張を推進。  
アジア市場における日系企業支援サービス体制の構築と強化
- ・ 地銀との協業を推進し、27法人と業務提携。地銀顧客向けの海外進出実務情報サービスを提供。  
領域拡大に対応する営業支援体制・バックヤードの整備
- ・ 関連組織の強化・再編、受注制作プロセスの改善を実施。  
印刷設備の安定稼働による内製率のさらなる向上と収益力の向上
- ・ 最新のカラー印刷機の安定稼働や各生産工程における業務改善を継続し、内製率を向上。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

#### 基本方針の実現に資する取り組みについての概要

当社は、昭和5年に株券印刷の専門会社として創業いたしましたが、近年はディスクロージャー分野全般に事業分野を広げ、法制度の改正や情報開示の電子化が相次ぐなかで、お客様への支援サービスの充実に取り組んでおります。こうした諸活動の結果、主要製品については市場シェア50%以上(注)を占め、お客様からも多くのリピートをいただいております。当社サービスに対し、高い評価を得てきております。

(注)全上場会社のうち、当社の主要製品である有価証券報告書や株主総会招集通知を受注している顧客数の割合(平成28年3月末現在)

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、法制度に適合した正しい情報開示を支援するコンサルティングサービス、お客様の情報開示実務を効率化・高精度化するIT活用支援サービス、短納期でミスのない高品質の製品作りを集中的に行える生産体制にあり、その蓄積がブランド価値としてお客様に浸透するとともに、良好な業績の継続と現在の企業価値につながっていると自負いたしております。

また当社は、ディスクロージャー実務支援の業務を通して資本市場の健全な成長に貢献する社会的インフラともいふべき役割を担っております。こうした役割を最大限に発揮できる事業運営体制を整備、充実させていくことが、結果として企業価値及び株主共同の利益の最大化につながるものと考えております。

当社は経営の基本方針に基づき、当社が果たすべき基本的使命の確実な遂行によりお客様の高い信頼を得るとともに、事業環境の大きな変化のなかで中長期の成長シナリオを描き実現するために、以下の戦略を推進いたします。

- 1) コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備
- 2) コンサルティングをはじめ各分野でお客様にご満足と信頼をいただくための、高い専門性の発揮
- 3) 最新のITでお客様の業務効率を高める開示支援システムの開発とサービス領域の拡大
- 4) Web化の進展を事業の成長に取り込むWeb企画開発体制の構築と強化
- 5) M&Aを含めた事業領域の拡張と新たなビジネスモデルの構築
- 6) 低コスト生産体制の構築と、Web化の進展に対応した新たな生産構造の構築

これらの取り組みを着実に遂行することにより、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において導入し、直近では平成23年6月28日開催の当社定時株主総会において承認をいただいた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」につき、平成26年5月7日開催の取締役会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」として継続することを決定いたしました。また、平成26年6月27日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただいております。

詳細につきましては、下記アドレスから平成26年5月7日、平成26年6月27日及び平成28年6月28日付開示資料をご参照ください。

(当社ホームページ) <http://www.pronexus.co.jp/home/news/kessan.html>

#### 本プランの合理性

イ. 基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるといった目的をもって導入されるものであります。

ロ. 株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）をすべて充足しており、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

八．会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成されている独立委員会を設置しております。

また本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

（５）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,444,451	33,444,451	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	33,444,451	33,444,451	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	33,444,451	-	3,058,650	-	4,683,596

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
上野 守生	東京都港区	7,762	23.21
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,423	4.26
上野 誠子	東京都港区	1,410	4.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,249	3.74
プロネクサス社員持株会	東京都港区海岸一丁目2番20号	1,217	3.64
上野 吉生	埼玉県さいたま市南区	796	2.38
峯戸松 明子	東京都港区	729	2.18
上野 剛史	東京都港区	729	2.18
岡田 達也	東京都港区	563	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	464	1.39
計	-	16,346	48.88

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,353千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 464千株

3. 平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 2,843,700株
株券等保有割合	8.50%

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,353,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,081,000	290,810	同上
単元未満株式	普通株式 9,851	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,444,451	-	-
総株主の議決権	-	290,810	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株含まれております。  
また、議決権の数の欄には、当該株式に係る議決権113個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	4,353,600	-	4,353,600	13.02
計	-	4,353,600	-	4,353,600	13.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,114,214	11,814,954
受取手形及び売掛金	1,938,498	1,604,909
有価証券	5,291,498	3,201,409
仕掛品	357,621	259,646
原材料及び貯蔵品	7,065	5,816
その他	444,871	451,855
貸倒引当金	1,168	977
流動資産合計	15,152,600	17,337,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,432,815	1,422,009
機械装置及び運搬具(純額)	588,715	548,415
土地	1,928,689	2,237,050
その他(純額)	183,168	201,458
有形固定資産合計	4,133,389	4,408,933
無形固定資産	2,450,805	2,296,742
投資その他の資産		
投資有価証券	4,660,413	3,819,537
その他	1,250,910	1,242,131
貸倒引当金	23,873	23,540
投資その他の資産合計	5,887,449	5,038,128
固定資産合計	12,471,644	11,743,805
資産合計	27,624,245	29,081,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	657,222	531,748
短期借入金	50,000	100,000
未払法人税等	936,126	887,920
賞与引当金	526,675	577,682
その他	1,565,750	2,057,100
流動負債合計	3,735,774	4,154,451
<b>固定負債</b>		
長期借入金	300,000	300,000
役員退職慰労引当金	39,192	9,833
退職給付に係る負債	1,675,169	1,658,713
その他	1,021,941	943,481
固定負債合計	3,036,303	2,912,027
負債合計	6,772,078	7,066,479
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,104,331	17,394,738
自己株式	3,466,705	3,466,705
株主資本合計	20,379,873	21,670,279
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	764,237	592,464
為替換算調整勘定	3,341	2,853
退職給付に係る調整累計額	295,285	250,656
その他の包括利益累計額合計	472,293	344,660
純資産合計	20,852,166	22,014,940
負債純資産合計	27,624,245	29,081,419

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2 12,315,714	2 12,791,065
売上原価	6,876,976	7,153,458
売上総利益	5,438,737	5,637,606
販売費及び一般管理費	1 3,128,452	1 3,181,814
営業利益	2,310,285	2,455,792
営業外収益		
受取利息	2,489	1,443
受取配当金	10,030	14,042
持分法による投資利益	4,339	-
投資事業組合運用益	13,465	-
作業くず売却益	10,954	10,880
その他	26,465	15,792
営業外収益合計	67,746	42,158
営業外費用		
支払利息	1,211	1,250
持分法による投資損失	-	11,361
投資事業組合運用損	-	27,949
その他	23,341	19,905
営業外費用合計	24,552	60,468
経常利益	2,353,478	2,437,482
特別利益		
固定資産売却益	904,437	-
特別利益合計	904,437	-
特別損失		
固定資産売却損	617,494	-
投資有価証券評価損	45,435	-
特別損失合計	662,930	-
税金等調整前四半期純利益	2,594,986	2,437,482
法人税、住民税及び事業税	1,377,292	819,246
法人税等調整額	485,244	24,631
法人税等合計	892,048	794,614
四半期純利益	1,702,937	1,642,867
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,702,937	1,642,867

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,702,937	1,642,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,270	171,772
為替換算調整勘定	2,001	488
退職給付に係る調整額	28,868	44,628
その他の包括利益合計	77,138	127,632
四半期包括利益	1,780,075	1,515,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,780,075	1,515,234
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,594,986	2,437,482
減価償却費	501,736	534,185
のれん償却額	22,284	21,116
引当金の増減額(は減少)	47,671	21,124
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,429	47,849
受取利息及び受取配当金	12,520	15,486
支払利息	1,211	1,250
持分法による投資損益(は益)	4,339	11,361
有形固定資産売却損益(は益)	286,942	-
売上債権の増減額(は増加)	723,094	836,789
たな卸資産の増減額(は増加)	54,749	100,222
仕入債務の増減額(は減少)	73,424	123,378
未払消費税等の増減額(は減少)	175,158	115,817
その他	16,118	69,862
小計	3,413,657	3,918,474
利息及び配当金の受取額	20,744	29,348
利息の支払額	745	1,231
法人税等の支払額	382,078	883,722
法人税等の還付額	18,870	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,070,448</b>	<b>3,062,869</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	799,664	-
有価証券の売却による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	294,048	367,722
有形固定資産の売却による収入	2,243,942	-
無形固定資産の取得による支出	455,809	296,823
投資有価証券の取得による支出	455,315	105,431
投資有価証券の売却による収入	-	179,022
投資事業組合への支出	55,270	15,100
その他	98,829	190,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>282,664</b>	<b>215,413</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	50,000	50,000
長期借入れによる収入	300,000	-
配当金の支払額	269,200	319,552
その他	20,683	23,929
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,116</b>	<b>293,481</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,735	6,061
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,416,965	2,560,035
現金及び現金同等物の期首残高	10,642,058	11,854,876
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	195,289	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,863,733	14,414,912

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は当第2四半期連結会計期間末において、株式会社amediaの株式の一部を譲渡したことに伴い、同社及び同社の子会社であるJapanREIT株式会社、ブレインプレス株式会社を、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	1,286,508千円	1,298,920千円
賞与引当金繰入額	254,770	275,311
退職給付費用	87,243	104,611
福利厚生費	354,999	314,960
賃借料	307,677	302,256

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの主力製品のうち、株主総会招集通知、有価証券報告書、株主向け年次報告書等は、企業の決算期に連動して受注する開示書類であります。当社グループの売上高は、例年、3月決算会社への売上が第1四半期連結会計期間に集中しているため、他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第1四半期連結会計期間の売上高が著しく高くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,773,337千円	11,814,954千円
有価証券	7,291,109	3,201,409
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000	300,000
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	900,713	301,451
現金及び現金同等物	13,863,733	14,414,912

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	269,500	9	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	359,333	12	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月15日付で普通株式2,883,249株の自己株式を消却しております。この結果、自己株式及び利益剰余金が2,032,056千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	319,999	11	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	319,999	11	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円87銭	56円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	1,702,937	1,642,867
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,702,937	1,642,867
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,944,451	29,090,851

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 319,999千円
  - (ロ) 1株当たりの金額 11円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日
- (注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社プロネクサス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宇治川 雄士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。